

重点事項4 ～効率的な行政運営の推進(18項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 1 宿日直業務及び用務員業務の民間委託の推進		総務課 総務係			
目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・職員意向調査の実施 ・各市町の状況調査	宿日直時の死亡届等の受付状況、近隣市町の宿日直実施状況の調査	目標	—	調査・検討	検討
		実績	—	◎	—
	委託見積り等の実施	目標	—	調査・検討	検討
		実績	—	◎	—
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
民間委託を行った場合の費用の比較検討を行い、現行の制度運用が経済的にも安価であることが実証された。 その一方で、県下11市中、本市を除く全ての市において職員による宿日直が実施されていないことも確認された。			「効率的な行政運営の推進」の観点からはこれ以上はなかなか取り組みが進まないと思われるため、今後は、職員の労務管理・労働環境等の視点も取り入れながら引き続き検討を進める必要がある。		

No. 2 総合案内・受付業務の民間委託の推進		総務課 総務係			
目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・民間委託の検討 市民サービスの向上、費用対効果等について検証を行う。	民間委託について検討	目標	—	実施	継続実施
		実績	—	○	○
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
総合案内・受付業務を民間委託した場合の費用について比較検討した結果、現行の制度運用が経済的にも安価であることが実証された。 また、総合案内・受付業務対応に関し、来庁者から良い評価を得ているため、現時点で大幅な見直しを行う必要性は高くないと思われる。			今後、庁舎案内サインやレイアウトの見直し、総合窓口サービスの導入検討の中で、総合案内のあり方についても併せて検討を進める必要がある。		

No. 3 指定管理者制度の導入		総務課 管財係・(関係各課)			
目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・施設ごとに経費削減を行ったうえで、利用者の満足度が高くなる施設運営を行う。	施設ごとに経費削減案を提出	目標	—	検討	実施
		実績	—	○	○
	施設ごとに指定管理者制度が妥当かどうか個々に検討	目標	—	検討	検討
		実績	—	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
指定管理導入に向け、管理のあり方について検討を行う施設を8施設とした。 また、平成24年度には、当該施設ごとの経費削減案として、電気使用量の削減計画を策定した。 【管理のあり方について検討を行う施設】 桜花苑、児童館、農村環境改善センター、庭球場、川内運動場、総合公園ふるさと交流館、給食センター			引き続き、検討施設(8施設)の指定管理導入に向けた検討を、各課単位で再考する予定。 また、平成25年度においても施設ごとに電気使用量削減目標を設定し、経費削減を行う予定。		

重点事項4 ～効率的な行政運営の推進(18項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 4 入札制度の見直し、適正化

総務課 管財係・(関係各課)

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・技術力等を考慮した総合的な採用方式への転換を目指す。 ・不用物品及び遊休処分地のインターネットを利用した売却方法の構築を目指す。 【総合評価:H22～】 【ネット公売:H23～】	総合評価方式の見直し及びプロポーザル方式の手順の作成	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	インターネット公売の手順を作成及び運用	目標	調査・検討	実施	継続実施
		実績	○	○	○
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
【プロポーザルの成果】※総務課実施事業のみ掲載 庁舎電話交換機等入替工事 438万円の経費削減 庁舎中央監視盤入替業務 623万円の経費削減 【インターネット公売の成果】 H23:43品 13万円 H24:58品 125万円			プロポーザル方式については、事業の内容と効果を考慮しながら引き続き積極的に行う。 また、インターネットオークションについても定期的に不用品の出品を行う予定。		

No. 5 行政評価のレベルアップ

企画財政課 企画政策係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・効率的・効果的な評価システムの構築と市民への説明責任を果たし、意見は、各主管部署で検討を行い、改善に努める。 ・行政評価研修 H23以降 1回(2日間)/年度 ・市民への公表等 事務事業評価シート(H22～) 施策評価シート(H23～)の毎年度公表	継続した評価の実施及び見直し	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	行政評価研修の実施	目標	検討	2回・40人	継続実施
		実績	○	△	○
	評価シートの公表・意見の反映	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
本格導入後3年が経過し、職員自ら問題意識を持って定期的・継続的に検証を行う体制が定着し、職員の意識も徐々に浸透してきた。 評価結果の公表についても、住民への説明責任を果たす1つの手段として活用が図られており当初目的は概ね達成された。 H22 行政評価の本格実施 (事務事業、総合計画実施計画の評価実施と公表:毎年継続実施) H23 総合計画施策評価の実施 H24 総合計画施策評価の公表			各課の認識の差による評価精度にばらつきが見受けられることから、職員への更なる周知徹底と、マンネリ化の防止に向け、適宜評価手法等見直しを行い、より効率的で効果的なシステムの運用に向け、継続した取組みが必要。		

No. 6 PPPによる市民用ガイドブックの発行

企画財政課 企画政策係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・平成23年度中に、民間との連携による事業手法により、市の財政負担なく、新しい「東温市べんり帳」を発行し全世帯への配布及び転入者に窓口配布を行う。	広告掲載基準等の確立	目標	検討	実施	—
		実績	△	○方針変更	—
	べんり帳の作成・発行	目標	検討	実施	—
		実績	△	○方針変更	○
	情報のリニューアル	目標	—	検討	実施
		実績	—	○方針変更	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
「インターネットの利用が拡大し、べんり帳の効果が薄れてきているのではないか」という意見を受け、全戸配布は見合わせ、市外からの転入者に絞った「とうおん市転入者ガイド」を平成23年度に作成した。 自前で作成することで、当初計画同様、ゼロコストでの作成が可能となり、また制度の改正等に合わせ、タイムリーに内容の修正が可能となっている。 市民環境課・川内支所窓口にて配布。			ホームページでの情報提供をさらに充実させていくとともに、高齢者等のネット環境にない方へのフォローを行う必要があるため、当面は現状を維持し、有効な情報発信方法を研究していく。		

重点事項4 ～効率的な行政運営の推進(18項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 7 支所機能の適切な管理と行政サービスの充実強化

川内支所

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・入りやすい支所、笑顔での対応、手続きの迅速化、本庁各課との連携を図る。	窓口サービスの充実強化(関係各課との連携強化)	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
・関係各課職員との研修による、窓口対応の充実強化を図る。		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
入りやすい支所、笑顔での対応、手続きの迅速化、本庁各課との連携が図れており、支所として市民の方が利用しやすい環境と利便性が整っている。 【支所窓口業務取扱件数】(税金等納付、各種証明、届出受付等) H22 1,277件/月 H23 1,268件/月 H24 1,363件/月			支所の窓口において多岐の手続が一括で済ませられるが、ケースにより詳細な手続きが必要な場合がある。 制度改正や手続きに関し本庁各課と連携を深め、窓口業務の更なる強化を図る必要がある。		

No. 8 電子決裁システムの導入(財務会計)

会計課・(企画財政課)

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・電子決裁システムの導入に向け検討を開始し、導入するメリット・デメリットについて評価を行う。	電子決裁システムの検討(勉強会)	目標	検討	実施	—
		実績	△	△	—
	電子決裁システムの評価	目標	—	—	実施
		実績	—	—	△
	電子決裁システムの導入	目標	—	評価結果による	
		実績	—	△	△
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
電子決裁の導入については、機器類の環境整備にかかる費用や運用面の大幅な変更等、課題が山積しており、実施には至っていない。			導入実績のある市町の状況や、費用や運用面を踏まえ、今後の検討課題とする。		

No. 9 消防団施設整備の更新計画の見直し

消防本部 消防課 警防係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・老朽化(配置経過年数が18年超)した小型動力ポンプ(現状6台+今後18年を超えるもの)を順次更新し火災時の被害軽減に努める。	小型動力ポンプの更新	目標	0台	2台	2台
		実績	○	○	○
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
更新計画に基づき、計画的に小型動力ポンプ更新を行い当初の目標を達成している。 【小型動力ポンプ更新状況】 H22 小型動力ポンプの更新計画を作成 H23 則之内、北八幡の小型動力ポンプを更新 2台 H24 見奈良、南野田の小型動力ポンプを更新 2台			更新計画に基づき、今後も年度毎に2台の小型動力ポンプの更新を行い、経過年数20年未満での更新を実施予定。		

重点事項4 ～効率的な行政運営の推進(18項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 10 保育所・幼稚園の効率的運営（幼保一元化）

子育て支援室 児童福祉係(学校教育課)

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
外部の有識者を含めた「検討委員会」を設置し、幼保一元化の実行ある取組みについて検討を行う。	「検討委員会」の開催	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	△	○	○
	「こども園」への移行	目標	検討	検討	検討
		実績	△	△	△
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>平成24年8月「子ども・子育て支援関連3法」が制定され、幼保一元化の方向性に大きな修正が加えられた。今後、新法の実施に向けた国の動向等慎重に見極めながら、引き続き検討する必要がある。</p>			<p>「子ども・子育て支援関連3法」については、平成27年度実施に向け、関係政令等順次公布される予定で、国の動向等慎重に見極めながら対応する必要があり、今後も継続した協議を実施する。</p>		

No. 11 1歳6か月児・3歳児健康診査の受診率アップ

健康推進課 保健予防係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
各健診の対象児の1割は、先天性疾患や病気等により、定期的な病院受診で各健診を受けるため、90%以上の受診率を目標値とする。 【1歳6か月児健康診査 95%】 【3歳児健康診査 90%】	健診当日の視力検査内容の変更	目標	変更	評価・検討	見直し
		実績	○	○	○
	健診後の順路とスタッフの配置の見直しの実施	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	東温市立幼稚園・保育所からの健診への受診勧奨	目標	新規実施	評価検討	見直し
		実績	○	○	○
	3歳児健康診査の対象年齢の変更 3歳5・6か月児→3歳1・2か月児	目標	継続実施	変更	評価・検討
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>当初目標には至らなかったが、保育所・幼稚園等、集団を通じて受診勧奨を行うことで、保護者の理解も高まり、受診率アップにつながっている。</p> <p>【1歳6か月児健康診査】 H22:93.9% H23:90.5% H24:94.3% 【3歳児健康診査】 H22:81.6% H23:76.7% H24:85.3%</p>			<p>引き続き健診未受診者へのフォロー体制の整備を行う。</p>		

No. 12 ホームページの有効活用と戦略的利用

市民環境課 新エネ推進室

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
広報掲載、市HP、環境のHPの3方向から展開する。 市HPのトップページに当室の記事が掲載されている状態を目指す。 記者クラブを利用した情報発信を行う。 環境のページを随時更新する。 【年間12回:事業の新聞又は民放番組によるマスコミ報道】	ホームページの有効活用	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	マスコミ等を活用した戦略的利用	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>【CO2排出権活用事業】 新聞33件、テレビ・ラジオ19件、情報誌・雑誌10件 広告料価値:1,781万円</p> <p>【省エネ・節電・環境教育関係】 新聞21件、テレビ2件、情報誌4件 広告料価値:344万円</p> <p>上記以外にも、自治体や学校関係者・企業等からの問い合わせや取材が多数あったことから、成果は十分にあったといえる。</p>			<p>市環境施策のマスコミを利用した情報発信の推進については、体系的取材が行われており、今後とも一層の推進を図る。 ホームページの活用についても、引き続き有効利用に努める。</p>		

重点事項4 ～効率的な行政運営の推進(18項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 13 効率的な土地改良事業の推進

農林振興課 農林土木第2係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・営農・維持管理に有利な面整備の推進のため、整備の遅れている都計内農用地内を中心に、市内全域の候補地を選定し、整理する。 【面整備可能区域の整理を実施】	面整備可能区域の整理	目標	検討	選定	必要に応じて見直し
		実績	△	○	○
	土地改良事業要望時の調整	目標	—	—	実施
		実績	—	—	△
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
計画的に効率的な土地改良事業を進めるためには、潜在的な、ほ場整備候補地の検討が重要となるが、複雑な用排水系統や道路の現状から検討作業が遅れている。 なお、検討予定地区内にある牛淵地区では、新たにほ場整備の工事が着手され、目に見える形で農道水路や農地の整備が行われており、事業の進捗にあわせて、これまでより効率的な営農が実践できるものと考えている。			検討に思わぬ日数を要するため、検討の水準を考え直す必要があり、具体的には、概略検討とすることによりスピードアップを図りたい。		

No. 14 道路台帳の見直し

まちづくり課 用地管理係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・道路台帳の見直し及び統合	継続した見直し	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
前年度に工事を行った箇所について、旧町別に管理している道路台帳整備を実施した。 なお、台帳の統合については、認定基準等一部検討は行ったものの、地元との調整協議には至っていない状況である。 【道路台帳整備状況】 H22 3路線(延長:1,851.2m) H23 8路線(延長:1,253.0m) H24 15路線(延長:1,230.0m)			引き続き、旧町別となっている認定基準や道路台帳調書・附図について、統合による合理化を図るため、新たな路線認定基準に基づく認定・廃止等の検討を進める。		

No. 15 公園管理業務委託の推進

まちづくり課 公園係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・軽微な作業や、専門的な技術・知識を要する業務を委託し、雇用の創出と効率的な管理と、経費の節減を図る。	公園の各種管理業務委託	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
清掃管理や除草業務の一部について、シルバー人材センターを活用することで、雇用の創出や効率的な管理及び経費の削減に努めた。 【委託件数】 H22 34件 H23 34件 H24 30件(業務統合による減)			業務内容の見直しを進め、より効率的な業務委託となるよう継続した取組みが必要。		

重点事項4 ～効率的な行政運営の推進(18項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 16 下水道施設の長寿命化の推進

下水道課 管理係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
空調施設(エアコン等)を設置し、施設の機器の長寿命化を図る。	空調設備の設置	目標	—	実施	継続実施
		実績	—	◎	—
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
空調設備を設置した3施設については、設定温度28℃の適正な空調管理に努めた。 施設における機器の長寿命化については、中長期的な観察が必要となる。 【H23空調設備設置箇所】 川内浄化センター 上林地区浄化センター 拝志地区浄化センター			引き続き細やかな運転管理を行い、電気料金の抑制と機器の長寿命化に努める。		

No. 17 教育委員会に関する情報の積極的な公開

学校教育課 総務係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
教育委員会議(定例・臨時)を軸に、その他会議や情報についても可能な限り公開を目指す。 【市HP掲載情報の定期更新(1~2回/月)】	市ホームページへの教育委員会情報掲載(定例(臨時)会実施予告及び会議録、委員情報等)	目標	検討	検討・実施	継続実施
		実績	△	○	○
	定例(臨時)会以外の教育委員会所管会議公開	目標	検討	検討	実施
		実績	△	△	△
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
市ホームページに「教育委員会」というカテゴリを作成し、教育委員会の組織、委員名簿、教育基本方針及び重点施策、教育委員会定例会の告知(毎月)、教育委員会定例会会議録について掲載し、会議情報等について情報の公開を実施した。 ホームページ掲載情報の更新 3回/月以上実施(会議の告知、会議録、教育長交際費等)			個人情報への対応など行った上で、できる限り多くの会議について、告知、結果の公開を目指す。		

No. 18 指定管理者制度(社会体育施設)の推進

生涯学習課 社会体育係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
本制度の導入により、利用者の利便性が向上する施設が他にあるかどうか検討を行う。	指定管理者による管理運営	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	制度導入施設の成果検証を行う。	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	導入施設の検討	目標	—	検討	検討
		実績	—	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
指定管理を行っている3施設(ツインドーム重信・農林業者トレーニングセンター・川内体育センター)の利用者は増加傾向にあり、今後も利便性を追求し利用者の増加に努める。 なお、指定管理未導入の施設についても検討は行っているが、導入には至っていない。 【指定管理者導入施設の利用者数】 H22 141,187人 H23 147,956人 H24 152,265人 指定管理期間(H23年度~H25年度までの3ヶ年)			現在の指定管理期間は3年間となっており、平成29年実施の「えひめ国体」の前年と当年で指定管理者が異なることが想定される。 国体本番を円滑に運営するために、数年前からプレ大会を開催しノウハウを積む事を考慮すると、平成28年度と29年度は同一の指定管理者であることが望ましく、次回の指定管理者選定時には指定管理期間の検討が必要である。		